

## 日経TEST第16回全国一斉試験の出題内容について

2016年6月13日

6月12日に実施された第16回日経TEST全国一斉試験を受験いただいた皆様、ありがとうございました。日経TESTは出題した問題を公開していませんが、前回（第15回）一斉試験から、出題のベースとなった題材に関する情報を提供しています。

日経TESTは経済に関する知識と、それに基く「ビジネス思考力」を客観的に測り、その結果を「経済知カスコア」としてご提供しています。出題される問題の多くは、一見、時事知識を問うように見える場合も、経済・ビジネスの大きな流れ（トレンド）をつかんでいると、直接その知識がなくても正解できるものが多いはずです。

以下では、日経TESTの「6つの出題ジャンル」に沿って、大きな流れに関連した題材をいくつかピックアップします。まずは今回の受験の振り返りにご活用ください。

### 【経営環境・産業動向】

前回受験いただいた皆様には昨年12月、第15回全国一斉試験の認定証（成績表）をお送りしたタイミングで、「今回試験へのチャレンジのポイント」として、「米国の金利引き上げと、安定成長への軟着陸を探る中国経済の動向に要注目」とコメントしました。その時点では、昨年12月の米国の利上げで世界経済が大きく動揺しなければ、今年3月ころには「再利上げ」があるという見通しでした。

「なぜその見通しどおりにならなかったのか」を確認しておくことが、世界経済の現状を理解するためのポイントです。米国経済自体は順調に拡大し、同国の経済だけをみていれば、再利上げがあってもおかしくない展開でした。ところが新年早々から、いくつかの中国の経済指標や上海市場の株価の急落で明らかになった中国経済への不安と、原油など資源価格の急落を背景とした新興国経済の不振による世界経済への懸念が、利上げの先送りにつながっています。

中国経済に関する大きな流れをつかむ前提としては、①中国経済の成長率は2010年に10%を上回りリーマン・ショック後の世界経済の回復に貢献したが、11年からは毎年減速し15年は7%を割っている、②今年3月に開いた全国人民代表大会（全人代）で決定した2020年までの新5カ年計画では従来より低い「年平均6.5%以上の成長」を目標にしている、③中国経済不振の大きな原因は「過剰設備・過剰在庫」で、日本でも話題になったいわゆる「ゾンビ企業」（赤字が続いているが政府や銀行の支援で延命している企業）の整理・淘汰による構造改革が課題になっている——といった点を押さえておくことが必要です。また、中国の人口の高齢化が進み、先行き

「生産年齢人口」と呼ばれる15～64歳の人口の比率が大きく低下していくことも、低成長への構造変化を促す要因です。

皆さんが携わる仕事との関係では直接、実感しにくい場合もあるかもしれませんが、中国経済、米国経済の動向は日本企業の経営に大きくかかわります。本コーナーがアップされた翌日、6月14～15日には、米連邦公開市場委員会（FOMC）が開かれ、昨年12月以来の再利上げを巡り議論します。6月3日に発表された米国の雇用統計では、金融政策判断の大きな材料となる雇用の増え方が予想外に不振だったことから、再利上げが再び見送られるという観測が強まり、円相場は1ドル＝106円台半ばまで急騰、円高になりました。米国の金利が上がることはドル高（円安）要因なので円安が進んでいましたが、それが見送られれば円高の要因となるためです。

6月15～16日の日本経済新聞では、この米国の金融政策の決定が1面で大きく報じられるはずです。それだけ世界経済への影響が大きいからです。以上の予備知識を持ってニュースに接すると、ニュースがより身近に感じられると思います。

## [企業戦略]

2015年、世界の産業界では、国境を越えた超大型の企業の合併・買収（M&A）のニュースが相次ぎました。買収金額で最大の案件だった米製薬大手ファイザーによるアイルランドの製薬アラガンの買収は結局、本社を税率の低いアイルランドに移す「節税」が米政府に認められず、ファイザーが断念しましたが、成長の機会をM&Aに求めるのは世界のビジネスの大きな流れです。

M&Aに共通する目的は「時間を買う」ことですが、何のための時間を買うかで、性格が異なってきます。たとえば今年、宿泊・飲食サイトの「一休」をヤフーが買収しましたが、これは多数のユーザー（利用者）がいるビジネスの「利用者を囲い込む」というタイプの買収でした（4月8日付で本サイトに掲載した「日本経済新聞などに掲載の広告の『ミニテストにチャレンジ』コーナーの正解の解説」参照）。

買収の目的には、本業とは異なる市場や技術を持つ企業を買収し、本業の成長の限界を補う新たな柱にする「多角化」もあります。一方、上記『ミニテストにチャレンジ』の選択肢にあった中国・レノボの「モトローラ・モビリティ」買収などは、本業と関連する技術やブランドを買う目的でした。M&Aのニュースに接する際は、「何が目的の買収か」に注目すると、大きな流れが見えてきます。今回もこのような観点からの出題がありました。

日本の産業界でこの10年、「凋落」と、一部で「復活」の動きがめまぐるしいのが電機業界です。今年前半、日本の産業界で大きなニュースになったのは、台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業によるシャープの買収決定でした。ホンハイは郭台銘（テリー・ゴウ）氏が台湾で1974年に設立、

米アップルのスマートフォン「iPhone」などの電子機器を受託生産する「EMS」の世界最大手です。中国子会社の富士康科技集団（フォックスコン）が巨大工場を運営していることなどは、よく知られるようになりました。

薄型テレビ、スマートフォン、シャープが力を入れた太陽電池などの分野で中国、韓国企業に次々とシェアを奪われた日本の電機業界ですが、日立製作所、パナソニックなどは「選択と集中」など大胆な構造改革の成功で業績を回復しました。13年3月期を除き09年3月期～15年3月期まで最終赤字が続いていたソニーも16年3月期、最終黒字に浮上しました。スマートフォンのカメラなどに使うCMOS（相補性金属酸化膜半導体）イメージセンサー分野でソニーは世界首位となっています。

人口減少などによる国内市場の縮小を背景にした石油元売り業界の再編など、ビッグビジネスの合併・買収による新会社が2016～17年、相次ぎ始動します。こうした動向に関する実践的な知識も出題対象になっています。

## [金融・財務]

このジャンルでの最も大きなトピックスは、日銀が2016年2月から導入した「マイナス金利政策」です。「お金を預ければ金利がつくのではなく、金利を支払う」というマイナス金利が適用されるのは、民間の金融機関が日銀に預ける「日銀当座預金」のごく一部ですが、欧州で既に例があったとはいえ日本では史上初めてとられる金融政策であり、大きなインパクトがありました。

日銀がマイナス金利を導入したのは、日銀が民間金融機関などから国債などを大量に購入し、経済に出回るお金の量を増やす「量的・質的金融緩和」政策の限界によるものです。民間金融機関が日銀に預ける日銀当座預金の残高は急速に増えたものの、それを裏づけに増えるはずの民間金融機関から企業などへの貸し出しが伸びなかったためです。既に「ゼロ」であり、引き下げる余地のなかった金利を「マイナス」にして、企業などが借り入れる金利をさらに低く誘導して設備投資などの意欲を高めようというのが、マイナス金利政策導入の目的でした。

実際、電力や鉄道などの長期の資金調達が有利になり、社債の発行が活発になったり、住宅ローンの金利が下がって借り換えや新規申し込みが増えたりする「マイナス金利特需」も起きました。その効果はいまのところ限定的ですが、今後、マイナス金利の適用幅の拡大なども考えられます。マイナス金利になると、資金を手元に置いておくと目減りしかねないため、借入金を増やして設備投資に使ったり、配当を増やすなど株主への還元に使ったりしたほうが得策です。マイナス金利という言葉の知識を問うだけでなく、「マイナス金利下のビジネス判断」に関する思考力を試す問題も出題されました。

## 【法務・人事】

このジャンルでの大きなトピックスは、今年1月から導入された「マイナンバー」と、「女性活躍推進法」の施行です。それぞれ出題対象になりました。

「マイナンバー」については導入の遅れや悪用への懸念などがニュースになりがちですが、制度導入の大きな目的は、行政が組織を越えて情報を共有することで、税や社会保障の公平を保ちつつ、業務を効率化することです。「女性活躍推進法」は、採用や昇進機会の拡大を大企業に促すため、「計画期間と数値目標」を盛り込むように求めていることが最大の特徴です。このほかやはり1月から施行された「改正不正競争防止法」は、日本企業の技術力を狙って最近頻発する海外企業などへの営業秘密流出（産業スパイ）の防止が主な目的となっています。「なぜいま新しい制度が導入されたのか」を考えてみるのがポイントです。

## 【マーケティング・販売】

最大のトピックスは、政府の目標を上回るスピードで「年間2000万人」を達成した訪日外国人観光客によるインバウンド需要です。政府は「2020年に2000万人、2030年に3000万人」としてきた従来の目標を大幅に上積みし、「2020年に4000万人、2030年に6000万人」に増やす新しい目標を立てました。現在、3兆円ほどとみられ、国内総生産（GDP）の1%に満たない外国人観光客による消費額も大きく伸び、GDPに占める割合も拡大します。

その動きと関連して注目されているのが、米エアビーアンドビー（Airbnb）が世界で展開している、住宅やマンションなどの空き部屋を旅行者の宿泊場所として紹介するサービスです。エアビーアンドビーによると、このサービスが導入されている国は国連加盟国の数（193カ国）に迫る190カ国・地域以上と、ほぼ全世界に普及しました。

シェアリングエコノミー（共有型経済）とも呼ばれるこの分野は、自動車の相乗りサービスを提供する米ウーバー（Uber）なども含め、安全・信用の問題が普及のネックになりそうなものです。2つのサービスが海外で急拡大した背景にあるのは、法律や規制ではなく、少し前に普及したネットオークションなどと同様、借り手と貸し手が相互に評価し、公開する仕組みでした。

日本では現状、空き部屋紹介は「民泊」として、国家戦略特区内で、宿泊期間も6泊7日以上などと制限を設けて解禁されたところですが、ネットを活用した新しいサービスに共通する特徴を押さえておくことは、今後広がるシェアリングエコノミーの動きを理解してビジネスに生かすためにも必要な知識といえます。

このジャンルでは、2016年2月期の決算で最高益を記録した衣料品チェーン「しまむら」の売れ筋商品に関する問題なども出題されました。「ガウチョパンツ」「コーディガン」などの商品

は、2015年の「日経MJヒット商品番付」にもランクインしたものです。「盛り上がらない個人消費」が課題になる中で、何が売れているかにアンテナを張っておくセンスも大事です。

## [テクノロジー・生産]

経済の大きな動きを理解するうえで欠かせなくなったのが、人工知能（AI）、自動運転、ドローンなどに代表される、新しい技術の流れです。中でも鍵を握り始めたのは、自動運転も含めて多くの分野に応用される、人工知能技術です。

今年3月、米グーグルの子会社が開発した人工知能「アルファ碁」が世界トップのプロ棋士に圧勝したことは大きな話題になりました。チェスや将棋に比べてはるかに難易度が高いとされる囲碁で人工知能が人間を上回り始めたのは、人工知能同士が対戦することなどによって強くなる「ディープラーニング（深層学習）」と呼ばれる技術の成果です。

人工知能も活用されて実現の可能性が急速に高まっているのが「自動運転車」です。自動車業界の成長のキーワードは「デジタル」となり、センサーや電子地図などが新しい基幹技術の1つになってきました。また、自動車業界では、2015年末の「パリ協定」で合意された「21世紀後半温暖化ガス排出実質ゼロ」の流れもあり、「脱・化石燃料」の開発が急速に進んでいます。既存自動車メーカーの技術力やインフラ整備が必要な「燃料電池車」と、米テスラ・モーターズのような異業種や新興国企業の参入が比較的容易とみられる「電気自動車」との、次世代エコカーの覇権争いも焦点になりつつあります。

※ ※ ※

各ジャンルの新しい題材のほか、たとえば企業財務に関する基礎的な知識として、「利益の種類」「自己資本利益率」「損益分岐点比率」といった初歩的な実務知識の問題も出題されました。経済の動きは企業決算に反映します。資源安や新興国景気の減速により、日本の上場企業の2016年3月期は4年ぶりに経常減益になりました。総合商社の純利益ランキングでは伊藤忠商事が初の首位に立ち、資源事業の比率が高い三菱商事、三井物産が最終赤字になるなどの動きがあります。こうしたニュースを正確に理解するためにも必要な知識は、毎回、出題対象になっています。

以上で取り上げたのは出題の意図と内容の一部ですが、皆様の受験の手ごたえはいかがだったでしょうか。7月中旬に認定証（成績表）を発送いたしますので、その時期に改めて本コーナーで、次回全国一斉試験（2016年11月13日実施）へのチャンレンジのポイントなどの情報も提供させていただきます。

また、既にお読みいただいた皆様も多いと思いますが、「日経TEST公式練習問題集2016—17年度版」を4月、日本経済新聞出版社より発売しています。今回の試験内容を振り返る上でもお役に立つと思いますので、ぜひご活用ください。